るというような、老人をたらい回ししなければならんというような情勢になっているわけであります。そう
いうことで、何とか老人ホームなり、あるいはいろいろな老人を収容することのできる福祉の施設をお願い
できないものかどうか、その辺についてお尋ねをいたしたいと思うのであります。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） かつて旧中新田町にある大学の進出ということが話題になったことがあります、大
学の理事会等々の構成が変わりまして、その話がなしになってしまいました。一時期でありました。その後
については、そういうお話は、当然のことながら、ないのであります、現下の少子化の中で大学誘致とい
うのは非常に困難な部分があるだろうと思いますが、そういう部分も情報を発信しながら、過密な市街地に
あるところから移転を希望するようなところがあれば、いろいろな情報を発信しながら働きかけを行ってま
いりたいと思いますが、今の部分では所有が東洋紡績になっておりますので、お互いに連絡をとり合いなが
ら努力をしてみたいと思います。

それから、特別養護老人ホームのことではありますが、加美町に限らず、宮崎地区に限らず、待機をされて
いる方が非常に多いということで、当然のことながら、かつて国は一つの町に一つの特別養護老人ホームと
いうようなこともありますから、これから運動を展開して建設に向けて努力をしたいと思います。

今、加美玉造のくくりが大崎市の誕生によって福祉法人の今後の方向も定まってくると思いますので、そ
れと連動した形で、必ずや必要と私も認識をしておりますので、設置に向けて運動を展開してみたいと
思いますので、どうぞお力添えをお願いしたいと思います。

議長（米木正二君） 以上をもちまして、17番近藤義次君の一般質問は終了いたしました。

次に、通告4番、35番一條 光君の一般質問を許可いたします。御登壇願います。

〔35番 一條 光君 登壇〕

35番（一條 光君） ただいま登壇を許可されました一條でございます。

今回は3年前、みやぎ国体が開催されたときに支給された弁当をめぐる裁判について伺います。

内容を6点に分けております。

昭和21年、荒廃した人心にスポーツを通じて希望を取り戻させようと日本体育協会の発案により、比較的
スポーツ施設の残っていた近畿一円を中心に体育大会を開催し、大きな成功をおさめました。その後、国体
は持ち回り方式で開催され、都道府県対抗方式を確立し、開催基準や競技種目などに変遷を重ねながら次第
に現在の形を整えてきたと言われております。

1987年の沖縄大会で全国を一巡し、今は2巡目に入っております。

この晴れがましい国体が3年前の平成13年、宮城県で開催され、カヌー競技が加美郡で行われたことは記
憶に新しいところであります。開催に至るまでは各地で大分前から準備室を設け周到に準備を整え、やがて

本番を迎え、滞りなく務めを果たしたものと思っておりました。しかしながら、その後聞こえてきたのは、大会で使用した弁当代の精算が済んでいないとのこと

でした。正確には、仕出しをした一部業者に代金が届いていないとのことだったのであります。

その後、関係者の中で解決に向けての話を続けたようですが、らちがあかないためか、5戸の仕出し業者が加美町、色麻町、JTB東北及び宮崎地区の桜井氏を被告として訴訟を起こしたのであります。私ども議員も関係者として参加し弁当の支給を受けたわけであり、その幾つかに代金支払いが滞っているやもしれないことは、何とも後味が悪く、そして仕出しをした業者にはお気の毒なことであります。

一体今回の訴訟はどのような枠組みの中で、どのような性格の裁判なのか。また、請求事件であるとすれば、請求額は幾らなのか、まずその概要について伺いをいたします。

次に、争点とされる部分について伺います。争点は幾つかあるようですが、ここでは受注形態をめぐる争点について伺います。

原告らは、平成13年6月13日、実行委員会からの会議開催の通知により旧中新田町役場に呼び出されたことをもって弁当納入契約の申し入れを受け、会議においてこれを承諾し契約が成立したと主張しているのに対し、実行委員会は、この会議は弁当発注につき原告ら業者と情報や意見を交換するいわゆる協議の場とし、このことは当日配付した資料の中にも弁当の申し込み・発注は委託業者が行うと記載していることから、原告らの主張は乱暴な論理の展開としています。

ここで確認したいことは、先ほど述べた説明会が、6月13日に弁当の注文は委託業者を介して注文を行うと説明しておきながら、約2カ月半後の9月1日のリハーサル大会用の弁当は、実行委員会が仕出し業者に直接行い、その代金も実行委員会名義で送金しているという事実についてであります。せっかく行った説明会が、この紛らわしい取引によって錯覚を起こす原因となってしまったような気がします。なぜこの注文も委託業者であるJTB東北を介して行わなかったのかお伺いをいたします。

次に、町を相手とする訴訟の回避努力について伺います。

町は昨年7月30日の訴状提出を受けて弁護士委託料として補正予算100万円を計上し、その後、2年間にわたって200万円の債務負担行為をしています。裁判は費用のみならず関係者の膨大なエネルギーを費やすことから、町も被告としてその例外ではありません。伝え聞くところによれば、町長はこの問題が露見してから解決に向けての話し合いに何度か出席した経過はあるようですが、なぜ加美町が訴えられるに至ったか残念でなりません。

被告の中でみずからも認める確信犯がいる中で、当人には資力がないということだけで、取れるところから取ろうということで町を訴えようというのでは論外であります。町を相手とする見当違いの請求のための裁判をするのであれば、今ある町との取引はすべて停止することになるし、将来においても一定期間の取引

再開はできないとする牽制をそのとき行う必要があったと考えます。町民の貴重な税金を費やすことになる裁判に巻き込まれないための努力は行ったものなのか。行ったとすれば、いかなる努力をしたものか伺います。

次に、被告としての姿勢について伺います。ここでは3点伺います。

3月定例会の質疑の中で一部ただしましたが、まず、当初予算に争っていくための弁護士委託料が計上されていなかったことであります。今定例会の中では補正が組まれています、16年度に入ってから既に準備書面が弁護士名で提出され、公判も開催されているやに伺います。一体これらの事務執行にはどのような予算措置をとったものか。あるいは、とらないまま行っているものなのか伺います。これが1点。

判決は、法廷に出された証拠と置かれている客観的事実のみに基づいて判断されると言われています。町は自分たちに落ち度はないと主張しながら、訴えられた相手に反復し、あるいは継続して取引依頼をしているさまは、まさに滑稽であります。違法でないから続けている旨の説明もありましたが、第三者が客観的立場に立って見るならば、けんかを売られた相手に取引を繰り返し依頼しているさまは、相手に対して何か負い目があるとしか判断できないはずであります。裁判官は典型的な第三者なのであります。このことは、各課によっても対応がばらばらであることから、置かれている状況が原告と被告の間であるということを厳しく認識し、誤解を招かないためにも町長がはっきりと意思表示をして、社会通念に沿った対応をとるべきだったと思いますが、そうしてこなかった理由は何なのかお伺いをいたします。これが二つ目です。

刑法には、自己の占有する他人のものを横領した場合は5年以下の懲役に処せられるとあります。被告桜井氏は、本件紛争が自分の責任によるものであることを明確に認めていることから確信犯的な立場であり、支払い能力がないことだけで看過されるものではありません。町としては間接的に多大な迷惑をこうむっており、また仕出し業者がこうむっている被害の度合いからも、司法・警察捜査の端緒となる告発を含めて、社会秩序の回復に行動を起こさなければならないと考えます。この点についてのこれまでの取り組み、そして見解を伺います。これを三つ目といたします。

次に、今後の見通しについて伺います。

国体が終わって3年。昨年7月に仙台地裁に訴状提出がなされて1年が経過しようとしています。飲食代の請求権が有効なのは1年とされ、その後は消滅時効によって請求権を失うと言われます。今回の事件は、解決に向けた話し合い、法廷での争いと時効中断がなされていますが、時効の期間が短いことは、それだけ飲食の提供を受けた者は信頼して提供した相手に速やかに責任を果たす義務があるということでもあります。

今回の被告は加美町、色麻町、JTB東北、桜井氏と4者であり、その中で1被告だけが責任を明確にしながらかつて出廷もせずの状態にあると言われます。被告間で全く異なる対応をしている中で、今後は分離した事件として進む可能性はないものなのか。このまま進んだとして、いつごろ結審し、判決はいつなのか。よも

やないとは思いますが、町の責任が問われ、二重に支払いが命ぜられるようなことがあった場合、これまでの主張を貫くための控訴はやむを得ないとの認識でよろしいものなのか、これについても伺います。

最後に、顧問弁護士の委託について伺います。

今回の合併による加美町誕生は、効率のよい行財政の運営のみならず、地方分権が進む中で専門職の充実も目標とされています。法治国家における条例を含む法令は、自治体運営をしていく上で、また社会生活を営む上でのルールであり、この解釈に高い専門性が要求されます。しかしながら、にわかにはスタッフの養成が可能かという、現実には難しいものがあるのも事実であります。そこで、難解な法令の解釈、問題が発生したときのアドバイザーとして、事前に顧問弁護士を委託しておくことが安心して安定した町の運営に不可欠と考えますが、町長の見解を伺います。

以上で質問を終わります。

議長（米木正二君） 町長。

〔町長 星 明朗君 登壇〕

町長（星 明朗君） 一條議員からは、大きく分けて六つの質問をいただきました。弁当裁判の行方について大きくくりで六ついただきました。

まず第1は、裁判の概要についてであります。既に質問でもおっしゃっていただいておりますように、平成13年に開催されたみやぎ国体カヌー競技の弁当代の納入、代金の支払い等々について、旧中新田町の5業者にだけ弁当代が支払われていないということで、それまで業者さんを含めていろいろ説明を申し上げ、支払いが既に済んでいると。その支払いを受けて最終的に桜井さんが業者さんに支払っていないという事実を申し上げて、桜井さんに請求をしていただくようにということを再三にわたって会議上でも申し上げたわけですが、なぜ桜井さんに直接には未払いの5業者さんが余り請求をなさっていないようであります。支払い能力云々ということもあってそうなったのかわかりませんが、現在までそのような推移でございます。

昨年の9月から口頭弁論が3回、準備書面手続が4回行われておりまして、来る6月25日が最終で結審の予定になっているようであります。そこで結論、判決が出るものと予想してございます。

2番目の争点とされる町の責任についてということですが、質問にもありましたように、弁当の申し込み・発注は委託業者が行うというふうに明記してございまして、開催の年の2001年6月13日の弁当業者に対する直接の契約締結は全くありませんで、裁判所にも弁護士を通じて委託業者が行うという証拠説明を提出して反論をいたしているところでもあります。本来的には実行委員会というものが相手ということになっておるのであります。国体が終了して実行委員会が解散をしたということで、また合併が進んだということもありまして、加美町と色麻町がということで今なっております。

3番目の御質問にも関係するわけではありますが、実行委員会は契約に従ってJTBに支払いをしておりまして、契約どおり支払いをしておるわけでもあります。ただ、ここに少しややこしいといいますが、あるのは、桜井氏があたかも弁当業者さんの代表であるというような行動を行っておりまして、私の感ずるところでは、弁当業者さんもそれを一部認めていらっしゃったような形跡がありまして、それを繰り返し申し上げたのでありますが、その支払いの方法とか通知がなかったということで町も相手方になったということでもあります。この回避努力についても再三にわたって、御本人もおっしゃっているんですね、桜井さんも「すべて私が悪いんだ」ということでありまして、何月何日にお払いをしますということは何回もおっしゃっていて、その都度空振りになっていて、裁判所には一度も出廷していないということがあって、どちらかという空回りして非常に迷惑をこうむっている。私自身も大変残念であるということでございます。

しかしながら、直接納入した業者さんは大変困っていらっしゃいますので、その問題を処理するということの仲介といいますが、努力をするということの責任は町にもあるのかなということで、訴訟の回避の努力をしたのでありますが、現今のような状況で、今は被告というような立場になっているということでございます。今後の判決を待つしかないということでもあります。

それから、たくさんの御質問をちょうだいいたしましたのですが、被告として争う姿勢についての取引の停止。前の議会でも申し上げた記憶がございますが、本来迷惑をこうむっているのは5業者さんでありまして、さらに追い打ちをかけるような発注の停止ということは非常に忍びないということもあって、納入業者さんについては余り瑕疵がないということがあって継続をしているわけではありますが、今後の動向を見ながら取引停止、町あるいは関連の事業等について別の業者さんに発注をするということも考えられるわけでもありますので、そのことについては検討してまいりたいと思います。

それから、当初予算の計上ということではありますが、これは、当初は年度内に結審するのではないかといい予測がありまして当初予算に計上しなかったわけではありますが、第一の被告であります桜井氏が出廷しないということがあって長引いてしまいまして、平成16年度にもずれ込んでしまったということで補正予算にお願いしたという経緯がございます。いわゆる予算見積もりの問題もあって、補正予算ということになりました。

それから、今後、刑事告発については、当然のことながら、現在、弁護士料等々について損害をこうむっているわけでもありますので、損害賠償を含めた刑事告発等も必要であると考えております。

それから、5番目の控訴の可能性についてであります。本年6月25日に結審となる予定であります。結審して1カ月か1カ月半後に判決が出るということになります。仮に町にも責任ありということで賠償命令が出るようなことになれば、当然、控訴をする必要があると考えますので、またさらに長引く可能性があると考えております。

それから、顧問弁護士であります。現在、町村会で委託いたしております顧問弁護士にいろんな部分で相談を申し上げております。今回の件につきましても町村会の顧問弁護士を通していろいろ相談をし、指導をいただいております。

町が規模が大きくなって加美町となったことによって専任の顧問弁護士の委託についても、費用対効果というのはこの場合当たらないかもしれませんが、経費の面も勘案しながら、今までどおりでいいのか、あるいは加美町として顧問弁護士を委託する必要があるのかどうか検討してまいりたい。特に、このとおりの合併が進んでしまいますと、町村会自体の存続がどうかということもかかわってまいりますので、17年度以降について今年度中に検討してまいりたいということでもあります。以上であります。

議長（米木正二君） 35番。

35番（一條 光君） 再質問に入る前に、4番の予算措置がなされないまま事務執行された部分があったのではないかということについての答弁がもらえませんでしたので、再度お聞きをしたいと思います。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） 先ほど答弁したのは、15年度中に結審をするのではないかということでありましたが、記憶にあると思いますが、このことについては債務負担行為を行っておりまして、本来は当初予算で計上しなければならなかったんでありますが、結審するという考えで、3月の時点では当初予算に計上しなかったということでもあります。事務的な間違いであるということも一部では言えるかもしれません。

議長（米木正二君） 35番。

35番（一條 光君） 2点ほど再質問させていただきます。

一つは、2番目の争点とされる部分の発注についてでありますけれども、発注はせっかくJTB東北を介して行うという説明をしながら、2カ月半後、大体忘れますよね。そういった期間において、リハーサル大会については実行委員会が直接行っているということで、そこで誤解を与えたのではないかというこの質問だったんですけども、もう一つ明快なものが返ってきておりません。

それと、仕出し業者がお気の毒だということで取引中止はしなかったということでありましたけれども、お気の毒なことは私もそれは感じるんでありますけれども、やはり置かれている立場は原告と被告でありますし、何を基準にして判断するかとなりますと、やはり置かれている客観的な状況でありますから、ただけない話なのかなと。いかにも優しい星町長らしい決断なのかなとは思いますが、ここできわめつけたいですか、「私が悪いんだ」と言っている桜井氏に対しても弁当発注をしているという事実があるとすれば、もう弁解のしようがないんじゃないかと思うんですけども、これについてもお伺いをいたしたいなと。要するに深刻さといいますか、厳しさといいますか、それが末端までしみ通っていなかったのかなというような気がします。

2点についてお伺いいたします。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） まず、リハーサル大会のときと紛らわしいということではありますが、もちろんリハーサル大会は2000年に行っておりまして、そのときは業者はたしか名鉄観光と記憶をいたしております。それはそれですべて取引は終了しておりますので、その時点で紛らわしいということはなかったと私は確信をいたしております。

それからもう一つ、取引停止のことについて、私自身の手落ちといいますが、そういうこともあったのだらうと思いますが、それぞれの担当課で旧宮崎町での範囲内での行事について一部桜井さんに発注をした事実が確かにごさいました。旧宮崎町の部分では周知徹底がなされていなかったのかもしれませんが、宮崎の業者さんにはすべて桜井さんはお払いしているんですね。だから、宮崎ではそういう感覚がなかった……。そういうことで、私から「実はこういう事実があったので取引停止だぞ」という指令は出していなかったものですから、そういうことになったのだらうというふうに思います。その時点では、私自身は取引停止をせよという、あるいはするということ意識がなかったものですから、そういう指令を発すること自体、余りよしと私はその時点ではいたしてなかったものですから、そういうことになったのだらうというふうに思います。今後検討してまいりたいと思います。これからのことについては、御意見を旨として検討してまいりたいと思います。

議長（米木正二君） 35番。

35番（一條 光君） 最初のリハーサル用といいますが、2年前じゃなくて、私の質問の仕方が悪かったと思うんですけども、9月1日にやったリハーサル用、リハーサルに供した弁当。そして、1週間もたたない後に注文したものと注文の仕方が異なったわけですよ。そうしたことが2カ月前前に説明をしたのと果たしてきちっと業者さんは覚えておられるかということになりますと、甚だ疑問な部分が残ったのだらうと思います。そうしたときに、あのときは9月5日から始まったわけですから、4日間だけの期間を置いて発注方法を変えたということ自体、業者さんには勘違いをされるといいますが、間違ったらえ方をするおそれがあったのではないかと、ということをお聞きしたつもりだったんです。もう一度お願いしたいと思います。

それから、仕出し業者さんの立場を重視した町長の発言は残念ですけども、理解をいたしました。

ただ、最後の顧問弁護士の委託については、今後、前向きに検討する旨のお話がありました。やはり事が重大に至らないためにも、事前に相談をしておく必要があるということで、是が非でもそういう委託をすべきだと思いますので、この点に関しては前向きだなというとらえ方をさせていただきました。

最初のリハーサル用の注文の方法、これについてももう一回お願いします。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） 詳細については担当課から答弁させますが、9月1日の分については非常に小規模なといえますが、数が少ないものでありまして、業者さんを通じての発注・受注業務というのは、全国から選手・役員が集まってくるわけでありまして、旅行社の全国ネットワークを通じての取引でありますから、当然その前に発注業務が終わっているはずでありまして、勘違い等々についてはなかったと私は思っています。勘違いしたということも余り考えられないと思いますが、その部分についての経緯については担当課長から答弁をいたさせます。

それから、顧問弁護士については、これまで旧中新田町あるいは加美町になりまして幾つかの顧問弁護士に指導をいただくところが非常にありました。事の大きい、小さいはありましたけれども、その都度非常に安価な料金で相談に乗ってきていただいております、そう支障はないと私は理解をしていますが、旧町単位で申しますと、旧小野田町は顧問弁護士をお願いしておったということでありまして、非常に便利であるという表現が適当かどうかわかりませんが、非常に機能を発揮していただいたということもいただいておりますので、そのことについては検討させていただきたいというふうに思います。以上であります。

議長（米木正二君） 生涯学習課長。

生涯学習課長（星 秀吾君） まず、リハーサル大会と申し上げましたけれども、これは9月1日に開会式、正式には開始式と言うんでありますけれども、開始式の総合リハーサルということで、一応この部分については実行委員会の方から直接支払いをしております。

JTBの方に委託をしておりますのは、9月5日から大会最終日の11日までと。といえますのは、9月5日から3日間、5、6、7、この3日間は公式練習と言いまして、この弁当については補助金の対象になるんですね。そういった関係で、JTBに委託する部分は9月5日から大会終了日の9月11日までですよということで資料でも明らかにしております。

それ以外の9月1日ですとか、それ以前の8月28日も袋詰め作業ですとか多くの方々に準備のお手伝いをいただいております。そういった部分については補助金の対象にならないものですから、実行委員会で独自に弁当料金を交渉させていただいて、できるだけ安く……、9月5日からの分については、補助対象の分については945円という税込みで統一料金でありましたから、少しでも経費を安くするために交渉させていただいて、税抜きで700円だったと思いますけれども、700円をお願いしたと。直接これは弁当業者さんの方に実行委員会の方から発注しますということで、その一覧表に、しかも網かけで明確に区別ができるように表示をしておりました。勘違いされたというのはちょっと疑問に思うんでありますけれども、6月13日の打ち合わせ会ではきちんとそのように説明をさせていただいております。以上でございます。

議長（米木正二君） 以上をもちまして、35番一條 光君の一般質問は終了いたしました。

昼食のため午後1時まで休憩いたします。

午後0時05分 休憩

午後1時00分 再開

議長（米木正二君） 再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

通告5番、13番板垣敬志君の一般質問を許可いたします。御登壇願います。

〔13番 板垣敬志君 登壇〕

13番（板垣敬志君） 一般質問を行います。

既に通告している2点について。1点目、大型店をめぐる商店街対策について、2点目、都市計画税について、二つを質問いたします。

まず第1点、大型店をめぐる商店街対策についてでありますけれども、イオングループのジャスコが中新田地区に進出・出店する計画があると聞いておりますけれども、中小企業庁が商店街の9割方が停滞または衰退していると指摘しているように、その影響は極めて深刻であります。

住みよい暮らし、よいまちづくりを星町長は進めているわけでありますけれども、商店街小売店の設備改善・改装への低利長期融資や税制上の優遇措置を行うなど振興育成策を図ってはどうかお伺いをいたしたいと思います。

第2点、都市計画税の復活について。

この都市計画税は、旧中新田町当時、昭和43年に条例が制定され、翌44年に課税施行してきたところでありますけれども、昭和46年に課税区域の見直しと税率の改正を行い、以後30年余り執行してきたところであります。今回の合併により廃止となり、財政構造上問題があると思うのでありますけれども、これを復活する腹づもりはないのか。ただし、課税区域の範囲、税率等全体的に検討して、公平な税負担になるように努力していただかなければなりません。

この2点についてお伺いをいたします。

議長（米木正二君） 町長。

〔町長 星 明朗君 登壇〕

町長（星 明朗君） 板垣議員からは2点の質問をちょうだいいたしております。

まず、第1点であります。大型店をめぐる商店街対策についてであります。

御意見のとおり、イオングループが日中新田地域市街地の南の色麻・下多田川線の内側に出店計画が出されて、現在は農地転用の大臣許可に向けて審議中であるという情報でございます。町に対しても正式の

といいますが、計画の説明がございましたのは御指摘のとおりであります。

そのような中で、商店街対策いかなものかということですが、一方では商店街対策でありますし、また、出店をすることによって消費者にとって大変生活上利便性が向上するということがあります。もろ刃の剣のような感じがあるわけですが、現在の大店法では阻止するというまでになかなかいっていないのが現状であります。だとすれば、どのような対策を進めるべきか。

商店街改造のための、いわゆる店舗改造のための融資あるいは運転資金の融資等々、低利ではどうかということですが、御案内のとおり、町では中小企業振興資金融資制度を設けておりまして、現在 2,600 万円を原資に、その7倍枠、1億 8,200万円を限度に融資を行っております。融資期間は7年間から10年間で、現在の利率は 1.7%でございます。大変低利な貸し付けでありまして、現在、利用されている方がいらっしゃるし、近年、合併になって利用件数がふえているようにも思います。これは保証協会の保証つきでありまして、保証料については、御案内のとおり、町が負担をいたしているところでありまして、この利用促進を図ってまいりたいということでございます。

また、その他の対策といたしましては、大型店に集客されるお客さんをどう旧来の商店街に還流をさせるかということが非常に大きな課題でありますので、いわゆる高齢化社会で旧来の商店街を消滅させるということは町の政策上も大変なことありますので、可能な限り商店街単位あるいは商工会青年部、婦人部への助成を行いながら、イベントを旧3町ごとに、あるいは商店街ごとに行えるような助成策を講じてまいりたいと思っています。当初予算で一部予算化をいたしておりますが、仮に出店が決定し開店をするような運びになれば、その部分についてはもっと力を入れて、旧来の商店街にお客さんを誘導する対策をより具体的に進めたいと考えているところでございます。

また、2点目の都市計画税の復活についてであります。これは合併に際しまして一部不公平感があるというようなこともあって、都市計画区域はそのままにしながら課税を廃止したという経緯がございます。

前段の御質問で税制の優遇措置というような御意見でありました。そういう中では、一部景気低迷の中で都市計画課税区域を廃止したということについては、ある部分については優遇措置であると理解をしていただいても結構なんだろうというふうに思います。

と申しますのは、課税区域の中で最も課税標準が高い、いわゆるメーンの商店街が一番課税標準が高いわけです。その部分にさらに都市計画税が上乗せになるということは大変な税負担になるということでもあります。しかも一部分であります。私どものように住宅街についても課税をされているわけですが、こういうような景気低迷の中で、そして何よりも都市計画街路事業、都市公園事業、下水道整備事業、いわゆる都市計画税の目的税である事業がほぼ日中新田地区としては終了しているということがあって、課税区域の廃止を見たものでありまして、今後、課税が必要となってくる部分があると思いますが、その時点

で検討したい。財源的には7,000万円から8,000万円でありますから、非常に欲しい財源ではあるわけですが、合併をしまして不公平感があるということと、景気低迷の現在でありますので、それから事業終了ということもあって現在は廃止をしたということでありまして、今後検討材料とさせていただきたいということでありまして、御理解をお願いいたします。以上であります。

議長（米木正二君） 13番。

13番（板垣敬志君） 再質問で終わりといいたしますけれども、商店街対策でありますけれども、実際、町の中を歩いておられますと、人通りがまばらですよ、現在。例えば24日ですか、花楽小路のお祭りあったの。あの状態でもまばらな状態。というのは、現在、大型店と言われているヨークベニマルに行きますと、あそこに入り切れないような車、駐車場ですね。そういうふうな状態になっている。当然、寂れていくのは中心街なんですよ。夜は電灯が暗いし、何か化物物でも出てくるような状態であるし、それから日暮れには早く店が閉まるし、シャッターがおろされています。そういうふうな状態ですね。

それから、一番心配なのは、たまたまあそこは中学校の通学路になりますね。今度ジャスコが進出する予定地の中学校通り、公民館通り。あれは通学路であると思うんですけれども。仙台でも問題になりましたけれども、駐車場の問題が果たして妥当なのかどうか。そういうふうなものなどをよく見まして、まず商店街が活発になるようにひとつ働いてもらいたいというふうに思います。恐らく開店前に商工観光課に相談に来るはずですから、商工観光課の方でもその点を十分に念頭に置いて検討していただきたいと思います。

それから、都市計画税は確かにインフラ整備の問題、目的税ですね。町長が言ったように、確かに税制上優遇措置の問題も出てくると思うんですけれども、やはり現在のままでいいのかどうか。約1億円近くの税収があるのに、それをただただ見過ごすということもどうなのか。その辺の問題と絡めて、これも再度検討していただきたいというふうにお願いを申し上げたいと思います。終わります。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） まず、第1点の商店街対策であります。御意見のとおりでございます。現在、大型店としてはヨークベニマルがございます。これは町の北西部に位置してございます。多分にその位置を意識して町の南部にジャスコ・イオンが出店をするという。そうなりますと、町の対角線上に人の流れが出てくるということでありますので、そうなりますと、やはり購買人口がどういう流れを示すのか。お客さんの流れでございますね。大きなバイパスを通りながらお客さんの流れがあるんだろうと思いますが、一部通学路にもかかるということで、交通安全上の措置あるいは防犯対策等々もきめ細かにやっていかなければならないと思いますし、また旧来の商店街の中に虎屋に象徴されるように、空き店舗を利用した活用策が模索をされてございます。旧中新田地区であります。割とお隣の古川市と比較しますと空き店舗が少ないんですけれども、今後、空き店舗が出て、それを利活用するような方策も、利活用できるような援助策も今後講じ

ていかなければならない。

それから、夜間のことについては前々から考えておったんでありますが、維持管理費も大変なんでありますが、余り早くに店を閉めないで、いわゆるウインドーショッピング等々をできるような、町を明るくするような方策も商工会の皆さんと協議をしながら、町と共同で考えていく必要があるだろうというふうに思っています。

それから、都市計画税のことではありますが、合併協議の中で区域を拡大して税率を下げてという話もあったわけではありますが、拡大するということになると下水道区域まで拡大をするということになります。具体としては工業団地、雁原等々もその都市計画区域内に入るとということになると、新たな工場進出については非常に支障を来すということでありまして、それはなかなか至難であるということがありまして廃止ということになったわけがあります。今後、経済状況の推移を見ながら、あるいは事業の必要性が高まってきた場合に、都市計画税の復活ということも視野に入れながら検討してまいりたいというふうに思いますので、御理解いただきたいと思います。

議長（米木正二君） 13番。

13番（板垣敬志君） 2回で終わろうとしたんですけども、もう一回お許し願いたいと思います。

一つは、商店街の問題は別にありませんけれども、目的税、いわゆる都市計画税。確かに今、町長言われるとおり、そういうふうなことです。しかし、それでいいのかというと、決してそうでないんですね。というのは、要するに企業誘致する段階で企業が来なくなるというふうな点も確かにあります。あることはあるんですけども、そればかり言っていたってどうにもならないと思うんですよ。7,000万円の金を投げるか、企業を投げるか選択をしなければいけないというふうなところも出てくるわけですから。その辺などは企業誘致する際に十分にお話をすれば理解を得られるであろうというふうに思うんですけども、その辺いかなものか。もう一回お答え願いたいと思います。

議長（米木正二君） 町長。

町長（星 明朗君） お答えをいたします。

都市計画税についての宮城県内の動向を見回しますと、本県においては35の市町村で都市計画区域を設定してございます。その区域内の人口が194万人、人口の約83%になっております。

というのは、仙台市がその半分以上を占めているわけでありましてから当然のことではありますが。どちらをとるかということになりますと、企業の進出を断念されると、やっぱり働く場の確保もなくなりますし、そこから上がる固定資産税 土地、建物、償却資産等、それから町民一人ひとりの就業の場の確保と所得ということになると、工場進出だけでその部分がカバーできる可能性も出てまいりまして、非常にこのことは慎重に行わなければならない。仮に新たに復活をするということになれば、小野田地区、宮崎地区の市街

地にも都市計画区域を設定し、一部分に都市計画課税区域も設定するという、不公平感を是正するような措置も講じていかなければならない。ある一部分に都市計画税はどうしても限られてまいりますので、そのことも全町的に考え合わせながら、この制度の課税区域の設定というものを考えていかなければならない。現時点では少し時間がかかるだろうという私の考えでございます。

議長（米木正二君） 以上をもちまして、13番板垣敬志君の一般質問を終了いたします。

通告6番、14番尾形 勝君の一般質問を許可いたします。御登壇願います。

〔14番 尾形 勝君 登壇〕

14番（尾形 勝君） 私は、さきに通告しておりました2カ件、環境問題に関連して4点、それから町章、名称等の使用について2カ件、について町長、一部教育長に答弁をお願いいたします。

まず最初に、環境問題についてでございますが、我が町においては、安全で安心なまちづくりを基本姿勢に星町政が展開されているところでありますが、特に環境問題については、他町と比較しても非常に問題に関心を持ち、整備、施策に努力していることはだれもが認めるところであります。

そんなことで質問するわけでございますけれども、まず第1点が、「水資源と命を守る会」への援助は考えているかということでございます。

先日5月22日、古川市等の会場提供など、各種団体等の多くの皆さんの理解と協力を得て、鳴子町向山地区に建設計画されている産業廃棄物処理施設建設反対の総決起大会が大きな盛り上がりを見せて、十分なる反対アピールができたと考えております。

町長もおわかりのことと思いますが、その成功の裏には大会実行委員会の一つである「水資源と命を守る会」の働き、運動を無視することはできないと思います。人的な費用は別として、1市11町にわたっての建設反対の広報活動、事務的経費は大変なものであります。これまでも町当局のいろいろな形での支援・援助は受けていると聞いておりますが、これからも環境を守るため看板を立てたり建設反対運動を展開し、県に対しては絶対許可しないよう運動を続けていくものであり、それらへの広報活動や事務的経費を満額支援・援助はできないものか質問するものでございます。

二つ目。最近、特に健康的にも環境的にも禁煙運動が盛んになってきております。愛煙家は「精神安定剤になるんだ」、あるいは「税金に協力しているんだ」というようなことを言いますが、愛煙家に対しては非常に厳しい現状であります。

我が町でも禁煙志向が強く、公的な施設においては支所あるいは本所等に喫煙場所を指定しているところもありますが、全施設に設ける考えはないか。特に教育現場である学校や社会教育施設などには早急に喫煙所が必要と考えるが、いかがなものか。

三つ目、話題の尽きない中新田地区にある青木原ごみ捨て場ではありますが、聞くところによりますと、指

定以外のごみが捨てられていると聞きます。現在は一般町民、個人のコンクリート破片や石ころ、土台石などが許可されていると記憶しておりますが、どうなっているのか。また、今後何年ぐらいであの場所は閉鎖する予定なのかお聞きいたします。

四つ目、太陽光発電設置（個人）への町からの助成は考えられないかということでもあります。

さきに地球にやさしい、環境にやさしいクリーンエネルギー源として風力、太陽光発電等で調査・研究した経過があります。公害のないエネルギー源として、また余分な電気を売電することにより使用電力料金を安くできるということで、また財布にもやさしいというようなことで改めて見直され、普及しつつあります。国では補助金も出しているようでございますが、当町でも補助金を出すというその考えはいかがなものかお尋ねをいたします。

最後に大きい二つ目でございますが、町のいわゆる町章や公共施設の名前、写真等の使用についてでございますが、宣伝あるいは活性化、あるいは町の一体感のために農産物の新しい製品のネーミングや、また出荷時の包装・梱包等あるいは包装紙等、あるいは新しい文化・芸能に町のシンボルでもあります町章や名称、写真、各施設の名前などを使用したいという町民が非常に多くなっております。使用できるものとできないものがあるとは思いますが、そういう場合にどんな手続をして、どんな許可を得ればいいのかお尋ねをするところでございます。以上でございます。

議長（米木正二君） 町長。

〔町長 星 明朗君 登壇〕

町長（星 明朗君） 尾形議員からは大きく分けて二つの御質問をいただきました。

まず、環境問題についての第1番目、「水資源と命を守る会」への援助は、ということでございます。

尾形議員御案内のとおり、このような運動は民間の盛り上がりが必要でございます。行政主導ですと、どうしても行き詰まりがあって盛り上がりが少ないということから、危機感を募らせた地元住民の皆さん、特に「水資源と命を守る会」の会長さんがいらっしゃる上多田川地区、多田川沿線、古川市を含めた下流の皆さんが結束をして今、運動を展開し、大きな盛り上がりになって、署名活動も9万人に達しなるといたしております。6月4日の日に知事と渡辺県議会議長へ要請行動、請願を提出いたしました。昨日は県議会各派の代表の方から陳情・請願に紹介議員として署名をいただいで、正式に議会での採択をお願いしてまいったところございまして、非常にその運動の盛り上がりがあります。しかし、これは非常に息の長い運動になるということでもあります。

今後、国等への働きかけ、要請等も行っていかなければならない、そのように私自身は認識してございまして、現在までのところ、町としては予算を通した資金的な援助はまだ行っておりませんが、人的な支援、それから印刷物等々の支援等々、積極的に行っております。既に資金カンパされてございまして、沿線の住

民の皆さんから42万 5,599円という協賛金、カンパをちょうだいし、現在、その資金をもとに活動を行ってございます。また、施設使用等々については、先日行った決起大会の会場使用料等々については、古川市の御配慮をいただいて免除をいただいておりますので、間接的にそれぞれの自治体で支援を行っているというのが現実でございます。

そういう中で、今後、予算措置等も含めて支援する気持ちはあるのかということですが、当然、町として支援をしていく考えがございます。会長と相談をしながら、どの程度のものになるかということも考え合わせながら議会に提案してまいりたいと思います。

しかし、この問題は、御案内のとおり、市町村においても廃棄物の処理責任というものがございまして、ただ単に反対ということだけで通り過ぎてはいけないものがございまして、いわゆる環境汚染が危惧される部分について積極的に意見を申し上げて活動を展開していくということですので、環境保全的な意味合いを持ちながら町の支援というものも考えていかざるを得ないのだろうということで、今後考えてまいりたいと思っております。

2番目については、公的な場所の喫煙であります。本庁舎、支所、それから福祉施設等々については、既に喫煙所を設けて喫煙を制限してございます。教育現場、教育委員会所管については教育長から答弁を申し上げることになりますので、後で答弁をいただきたいと思っております。

それから3番目、中新田地区にある青木原のごみ処分場ですが、現在、青木原最終処分場で処分できるのは、当然のことながら、安定5品目に限られておりまして、現在、管理人を置いて、委託をしております。管理をしてございます。今のところ不法投棄はないと理解をしております。

今後何年ぐらいつのかということですが、県での認可をいただいているのは2010年でありますから、あと6年ということになりますが、現在、分別収集等々が進んでおりますので、期間延長できるように協議してまいりたい。広さについてはもう少し余裕がございますので、今後、検討すると同時に不法投棄等々がないように、一度アクシデントがございましたので、そのようなことのないように監視体制を整えてまいりたいと思っております。

それから、太陽光発電への町の助成、補助金ということですが、このことについては少しPRが不足なのかもしれません。これは国、県、町も含めてでございます。現在の制度は、個人でも設置をするということであると国、県、町が補助、助成をすることになっておりまして、申請があればそういう制度で助成をしなければならないということになってございます。

既に、先ほどの答弁でも申し上げましたけれども、新エネルギービジョンを策定いたしまして、公共施設で太陽光発電あるいは太陽熱を利用した温水の供給等々進めているわけですが、町民の方々へのPR、普及促進もこれから図っていきたいというふうに思います。

また、設置基準等に満たない部分については、町としても今後、前段で答弁申し上げましたエネルギー利活用について独自の方策も考えていかなければならないだろうと。いわゆる投資対効果、費用対効果等について、まだまだ持ち出し部分が多いので、普及はなかなかしていないようでありますので、その部分についてもこれから力を入れてまいりたいと思います。

それから、大きな2番目であります。町章等の使用についてであります。このことについては、加美町の町章使用規程というのがございまして、いわゆるここに掲げてあります町章であります。これを使用する場合には、申請がなされなければならない。申請書の様式も決まっています。既に一部使用申請が出されていまして、許可をしております。

規程の内容としましては、公序良俗に反すると認められないもの。許可しないこととしているものについては、公序良俗に反すると認められるもの、町の品位を傷つけると認められるもの、町が発行者あるいは施行者であると誤解を受けるおそれのあるもの、その他町長が不適切であるものと認めるもの以外は、申請によって許可することになっております。

許可期限は2年間で、延長が可能であります。町章の図柄等については、商品そのものに使うとか、サービス等のマーク等々と違って、商標登録制度の中で自治体事務や公共サービスといった決まりがないために商標登録にはなじんでないのであります。申請によれば使えることとなります。

加美町で商標登録になっているのは、バツハホールの「バツハホール」という文字、ロゴだけございまして、それも全部でなくて、文房具類とかそういうものに網かけをしているということでありまして、それ以外は使えるということでありまして、あの「バツハホール」という文字についても申請があって認めれば使えるということになってございます。ですから、それ以外のものについては、町章であれ、あるいは「加美町」「加美」というものについても何ら使用していただいて構わないわけでありまして。一部お酒で「加美一つ」という、それは合併支援の中で製品が出ましたし、加美郡一つにならなかったわけでありまして、それ以降も「加美一つ」という製品は出て売り出しておられますから、何ら差し支えないものと思っております。町の名前を使っていただくことも何ら規制がないものと解釈をいたしております。

私からは以上でございます。

議長（米木正二君） 教育長。

教育長（三浦公男君） 尾形議員の質問にお答えさせていただきます。

公的な場所の喫煙所はと、この御質問内容でございますが、議員御案内のとおり、平成14年8月、健康増進法が制定されまして、平成15年5月1日から施行されております。この法整備に対しては私も支持をいたしておるところでございます。

そんな中で加美町の現状を調査しましたが、どこの幼稚園、小・中学校も以前は吸っている方、愛煙家が

おりました。そういうことを受けまして、教育委員会あるいは校長会、町P連、そういったところとも、数は少ないんですが、話し合い、意見を聞いて、本町では本年平成16年1月1日より幼稚園、小学校、中学校の敷地内は全面禁煙となっております。実施して半年余りたちますけれども、関係者の皆様からは大変喜ばれております。

ただ、小学校、中学校を通して大きな行事がございました。PTA行事ですね。小学校の運動会、それから中学校の中学校総合体育大会、この時点の様子を聞きますと、一部敷地内に大会終了後にたばこを吸ったと思われる吸い殻、これが数本落ちていたというのが報告されております。そういうことで、ある程度時間、日数をいただいて、呼びかけをこれからも続けますが、そういうことで御理解をいただいて、全面禁止の方向に持っていきたいと。

現在、社会教育関係、これは事務室、会議室、研修室等は全面禁止にしてあります。しかし、ロビーとかあるいは分室のような形で社会教育施設関係、公民館を含めた、そういったところでは吸っておるのが事実でございます。これもやっぱり子供の出入りもございまして、今後、呼びかけをしながら、できるだけ公共施設では、たばこの受動喫煙でしょうか、そういった健康被害のない、そういう環境の施設にしていきたいと思います、そんな考えでおります。以上です。

議長（米木正二君） 14番。

14番（尾形 勝君） 再質問をさせていただきます。

「水資源と命を守る会」の援助ということで、こういうことは民間主導でやらせてもらわなくてはということで、全くそのとおりだろうと思うんですが、その負担といいますが、経費というものは膨大なものがあります。6月1日現在、町長は今、42万何がしというカンパ金があるということでございますが、全くそのとおりでございますが、しかし、これからもこの運動は間違いなく長引くことであり、人的費用は別にして、いろんな印刷物なり弁当なり看板なり、そういうものをこれから反対運動で展開していくということでございますので、汚染が危惧されるんじゃなくて、町長、間違いなく汚染されるものでございますから、そういうことではこれからも関係課と私も連絡をとりながらその辺の推移をずっと調べていきたいなと、こんなふうに思っていますので、ひとつ満額を援助できるようにお願いをしておきたいと思っております。この答弁は要りません。

それから、二つ目の公的な場所の喫煙でございますが、教育長は今、関係者には別に異論はなく喜んでもらっているというふうに私は受け取ったんですが、学校現場ですね、もちろん父兄も含めてですが、禁煙でございますから、もちろん校舎内、敷地内はだめなんです、先生方は苦しくなって校門の外に来て吸っていると。そういう光景が一般町民から見られております。これは見にくいものではございません。見にくいものです。校外ですからいいと思って先生たちは校門の外に来て吸っているんだろうと思います。

そして、さっきも話したんですが、やっぱりたばこを吸うと精神が安定すると、気持ちがすっきりすると。私もかつてたばこを吸ったことがあるんですが、全くそのとおりだと思うんですが、教育現場、子供たちを教育する、そういうところで精神異常を来して教育をするということは私はいかなものかと。やはり喫煙場所をちゃんとつくって、休み時間、休み時間にそこでたばこを吸って、そしてすっきりした気持ちで、心で子供を教育していくというのが私は本当ではないかなと。

教育長は欲しいと言いたいところなんだが、町長が建ててやると言わないから、そういうような答弁になったのかもしれませんが、町長、これはぜひ……。父兄も同じなんです。会議をやって「灰皿を持ってこい」というようことで会議を進めているようでございますが、やはりいい考えもアイデアも、たばこ吸いたい、たばこ吸いたい、たばこ吸いたいと、そういうことがあったんでは、いい考えは出ないと私は思いますので、ひとつ喫煙場所を学校なり社会教育現場なりに置いていただいて、すっきりした普通の状態、いい状態でいろんな会議なり子供たちの指導をしてもらえればいいなと、こんなふうに思いますので、ひとつこの辺を再度答弁をお願いしたいなと、こんなふうに思います。

それから、青木原のごみ捨て場のことですが、聞くところによると、安定5品目以外のものも捨てられていると。私、現場をつかんでいませんから何とも言えないんですが、町長は安定5品目に絞ってやっているということで、管理者も置いているということなんですが、何かその辺があいまいなようございますので、特に気をつけていただければなと。これも答弁要りません。

それから、太陽光発電ですか。町長、これは国も県もと言いますが、国の補助はあるようですが、県と町はないんじゃないですか。町長は申請があれば出しますということでしたけれども、現在、県では出していないんじゃないですか。国ではキロ4万5,000円ということを出しているようですが、私の調べたところでは県では出していないということを聞いているんですが。とにかく私もいろいろこのことについて話を聞いておきますと、大変悪いものでもないし、いいものであるから、町長は申請があれば補助は出しますよと。どのくらい出すのか数字的なことは出さなくても、とにかくこのことについても、環境にやさしい、そして財布にもやさしいんです。私も計算したら本当にやさしいです。だから、こういう事業も、PRが足りないという町長の話でしたが、PRをして進めてほしいなと、こんなふうに思います。

それから、これはとりあえず教育長に質問をいたします。町章、名称等の使用について町長